

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定額法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額を基準として計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物（基）	54,373,350	0	0	54,373,350
減価償却累計額（基）	△ 17,337,225	△ 1,079,178	0	△ 18,416,403
小計	37,036,125	△ 1,079,178	0	35,956,947
特定資産				
退職給付引当資産（特）	5,023,400	776,500	576,000	5,223,900
車両取得資金（特）	0	7,800,000	0	7,800,000
社会貢献事業積立金（特）	40,000,000	0	0	40,000,000
事務局建物取得資金（特）	17,337,225	1,079,178	0	18,416,403
杉並木債権（特）	20,000,000	0	0	20,000,000
40周年記念事業準備金（特）	0	4,700,000	0	4,700,000
広報活動事業準備金（特）	0	2,300,000	0	2,300,000
その他資産取得資金	4,105,520	58,192	0	4,163,712
小計	86,466,145	16,713,870	576,000	102,604,015
合計	123,502,270	15,634,692	576,000	138,560,962

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
建物（基）	54,373,350	0	54,373,350	—
減価償却累計額（基）	△ 18,416,403	0	△ 18,416,403	—
小 計	35,956,947	0	35,956,947	—
特定資産				
退職給付引当資産（特）	5,223,900	0	0	5,223,900
車輛取得資金（特）	7,800,000	0	7,800,000	0
社会貢献事業積立金（特）	40,000,000	0	40,000,000	0
事務局建物取得資金（特）	18,416,403	0	18,416,403	0
杉並木債権（特）	20,000,000	0	20,000,000	0
40周年記念事業準備金（特）	4,700,000	0	4,700,000	0
広報活動事業準備金（特）	2,300,000	0	2,300,000	0
その他資産取得資金	4,163,712	0	4,163,712	0
小 計	102,604,015	0	97,380,115	5,223,900
合 計	138,560,962	0	133,337,062	5,223,900

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	54,373,350	18,416,403	35,956,947
車両運搬具	6,940,540	1,431,683	5,508,857
什器備品	2,293,662	1,211,012	1,082,650

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金振替額	0